

### 月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

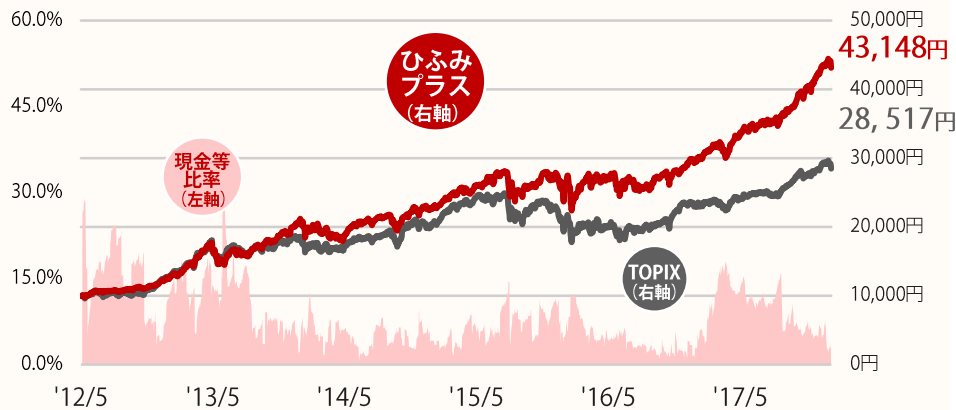
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017  
**THOMSON REUTERS**  
**LIPPER FUND AWARDS**  
JAPAN

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



作成基準日：2018年1月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

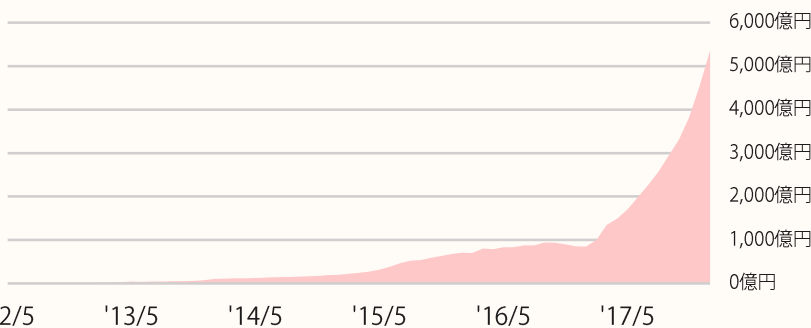
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切り捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

|        | 1ヶ月   | 3カ月    | 6ヶ月    | 1年     | 3年     | 設定来     |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ひふみプラス | 2.2 % | 10.9 % | 23.2 % | 43.9 % | 86.5 % | 331.5 % |
| TOPIX  | 1.1 % | 4.2 %  | 14.6 % | 23.3 % | 38.1 % | 185.2 % |

#### ひふみプラスの運用状況

|       |           |
|-------|-----------|
| 基準価額  | 43,148円   |
| 純資産総額 | 5,350.3億円 |

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

|       |          |    |
|-------|----------|----|
| 第2期   | 2013年9月  | 0円 |
| 第3期   | 2014年9月  | 0円 |
| 第4期   | 2015年9月  | 0円 |
| 第5期   | 2016年9月  | 0円 |
| 第6期   | 2017年10月 | 0円 |
| 設定来合計 |          | 0円 |

#### ひふみプラス 投資信託財産の構成

|              |         |
|--------------|---------|
| ひふみ投信マザーファンド | 100.1%  |
| 現金等          | -0.1%   |
| 合計           | 100.0 % |



## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

|       |           |
|-------|-----------|
| 純資産総額 | 6,798.5億円 |
| 組入銘柄数 | 213銘柄     |

### 市場別比率

|        |         |
|--------|---------|
| 東証一部   | 86.5 %  |
| 東証二部   | 1.0 %   |
| マザーズ   | 2.2 %   |
| JASDAQ | 2.8 %   |
| その他海外株 | 3.7 %   |
| 現金等    | 3.8 %   |
| 合計     | 100.0 % |

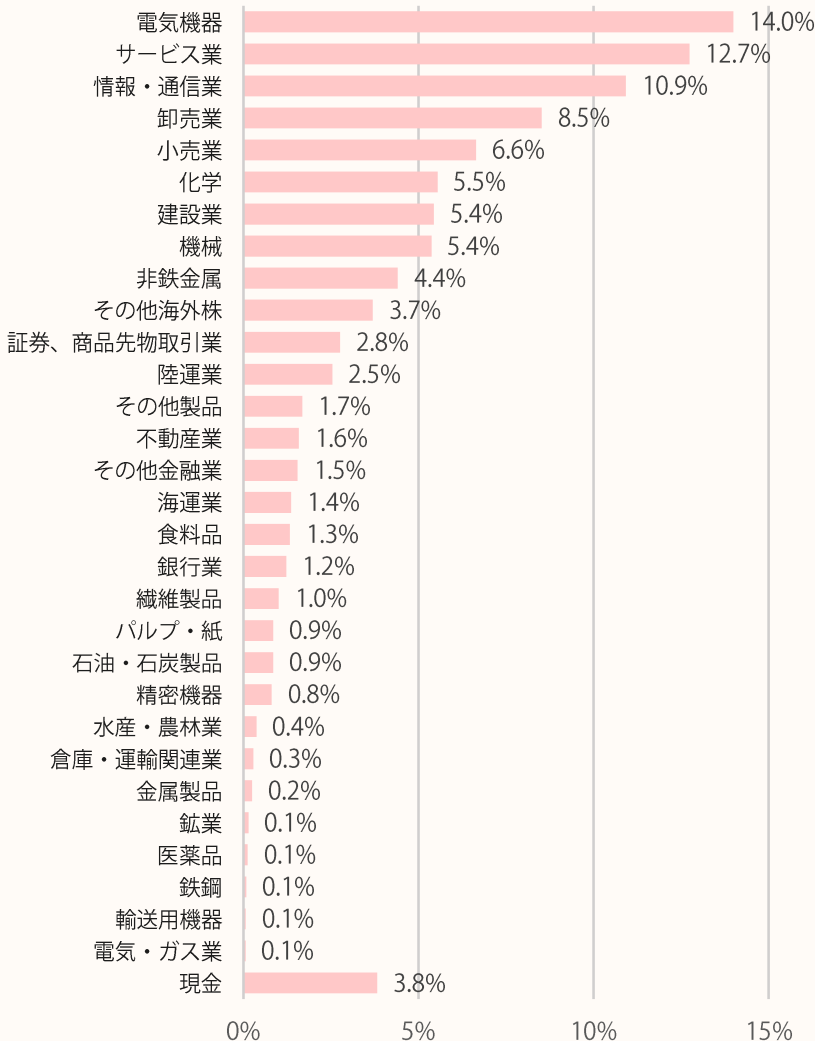
### 資産配分比率

|      |        |
|------|--------|
| 国内株式 | 92.5 % |
| 海外株式 | 3.7 %  |
| 現金等  | 3.8 %  |
| 合計   | 100.0  |

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

## 銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

|    | 銘柄名   | 銘柄コード   | 規模 | 上場市場   | 業種     | 組入比率 |
|----|---|---|----|--------|--------|------|
|    | 企業ロゴ等   | 銘柄紹介  |    |        |        |      |
| 1  | AMAZON.COM INC<br> | AMZN  | 大型 | NASDAQ | その他海外株 | 1.9% |
|    |   | 本、家電から食品まで扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス (AWS) も収益の柱。 |    |        |        |      |
| 2  | MICROSOFT CORP<br> | MSFT  | 大型 | NASDAQ | その他海外株 | 1.8% |
|    |   | 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト (OS) の世界シェア首位の同社がカギを握る。        |    |        |        |      |
| 3  | 三井物産<br>           | 8031  | 大型 | 東証一部   | 卸売業    | 1.7% |
|    |   | 三井グループの総合商社。世界中のあらゆるモノ・ヒト・コトをつなげ価値を創造する。金属・エネルギー事業に石炭や鉄鉱石の価格上昇で貢献。  |    |        |        |      |
| 4  | S Gホールディングス<br>    | 9143  | 大型 | 東証一部   | 陸運業    | 1.7% |
|    |   | 佐川急便から誕生した純粋持株会社。Eコマース (インターネットでの買い物市場) が拡大を続ける中で当社の需要は拡大。人手不足が続く業界の中で、成長に向けた挑戦を続ける。  |    |        |        |      |
| 5  | 東京センチュリー<br>      | 8439  | 大型 | 東証一部   | その他金融業 | 1.5% |
|    |   | みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。  |    |        |        |      |
| 6  | ソニー<br>          | 6758  | 大型 | 東証一部   | 電気機器   | 1.5% |
|    |   | VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を実現する機器・サービスの登場が近年続く。ゲーム機プレイステーション4に接続するVR機器の普及に注目が集まる。他社製品よりも安価な価格設定もあり好調な売上が期待される。                         |    |        |        |      |
| 7  | 三菱商事<br>         | 8058  | 大型 | 東証一部   | 卸売業    | 1.5% |
|    |   | 三菱グループ中核の総合商社。エネルギー事業で苦戦も、OPECが石油減産を発表するなど原油相場に回復の兆しも。また、日本政府が北方領土問題解決に向けての経済協力計画を打ち出しており、恩恵を受ける可能性も。                         |    |        |        |      |
| 8  | TDK<br>          | 6762  | 大型 | 東証一部   | 電気機器   | 1.5% |
|    |   | 電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がるIoT社会での長期的な成長に期待。  |    |        |        |      |
| 9  | 住友金属鉱山<br>       | 5713  | 大型 | 東証一部   | 非鉄金属   | 1.5% |
|    |   | 資源事業、製錬事業、電子機器などに使用される材料の提供などを行う。金・銅鉱山も保有している。ニッケルの製錬技術は高く、車載用の電池材料に使用される。  |    |        |        |      |
| 10 | 光通信<br>          | 9435  | 大型 | 東証一部   | 情報・通信業 | 1.5% |
|    |   | 同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス (毎月安定的に収益を得られるビジネス) を手掛ける。   |    |        |        |      |

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 銘柄紹介 (2017年10月31日時点)

|    | 銘柄名                  | 銘柄コード | 規模  | 上場市場   | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------------|-------|-----|--------|----------------|-------|
| 1  | MICROSOFT CORP       | MSFT  | 大型  | NASDAQ | その他海外株         | 1.8 % |
| 2  | 共立メンテナンス             | 9616  | 中小型 | 東証一部   | サービス業          | 1.7 % |
| 3  | 東京センチュリー             | 8439  | 大型  | 東証一部   | その他金融業         | 1.7 % |
| 4  | あい ホールディングス          | 3076  | 中小型 | 東証一部   | 卸売業            | 1.6 % |
| 5  | ルネサスエレクトロニクス         | 6723  | 大型  | 東証一部   | 電気機器           | 1.6 % |
| 6  | 古河電気工業               | 5801  | 大型  | 東証一部   | 非鉄金属           | 1.6 % |
| 7  | AMAZON.COM INC       | AMZN  | 大型  | NASDAQ | その他海外株         | 1.5 % |
| 8  | アマノ                  | 6436  | 中小型 | 東証一部   | 機械             | 1.5 % |
| 9  | 兼松                   | 8020  | 中小型 | 東証一部   | 卸売業            | 1.5 % |
| 10 | 九電工                  | 1959  | 大型  | 東証一部   | 建設業            | 1.5 % |
| 11 | ジャフコ                 | 8595  | 中小型 | 東証一部   | 証券、商品先物<br>取引業 | 1.5 % |
| 12 | ローム                  | 6963  | 大型  | 東証一部   | 電気機器           | 1.4 % |
| 13 | T D K                | 6762  | 大型  | 東証一部   | 電気機器           | 1.4 % |
| 14 | 住友金属鉱山               | 5713  | 大型  | 東証一部   | 非鉄金属           | 1.4 % |
| 15 | 日本電産                 | 6594  | 大型  | 東証一部   | 電気機器           | 1.4 % |
| 16 | ネットワンシステムズ           | 7518  | 中小型 | 東証一部   | 情報・通信業         | 1.4 % |
| 17 | 光通信                  | 9435  | 大型  | 東証一部   | 情報・通信業         | 1.4 % |
| 18 | フジクラ                 | 5803  | 中小型 | 東証一部   | 非鉄金属           | 1.4 % |
| 19 | コスモス薬品               | 3349  | 大型  | 東証一部   | 小売業            | 1.3 % |
| 20 | GMOペイメントゲートウェイ       | 3769  | 大型  | 東証一部   | 情報・通信業         | 1.3 % |
| 21 | ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 3765  | 中小型 | 東証一部   | 情報・通信業         | 1.2 % |
| 22 | スミダコーポレーション          | 6817  | 中小型 | 東証一部   | 電気機器           | 1.2 % |
| 23 | N I S S H A          | 7915  | 中小型 | 東証一部   | その他製品          | 1.2 % |
| 24 | アウトソーシング             | 2427  | 中小型 | 東証一部   | サービス業          | 1.1 % |
| 25 | ショーボンドホールディングス       | 1414  | 中小型 | 東証一部   | 建設業            | 1.1 % |
| 26 | 三井金属鉱業               | 5706  | 大型  | 東証一部   | 非鉄金属           | 1.0 % |
| 27 | 日本ケミコン               | 6997  | 中小型 | 東証一部   | 電気機器           | 1.0 % |
| 28 | トラスコ中山               | 9830  | 中小型 | 東証一部   | 卸売業            | 1.0 % |
| 29 | クレハ                  | 4023  | 中小型 | 東証一部   | 化学             | 1.0 % |
| 30 | ジャパンマテリアル            | 6055  | 中小型 | 東証一部   | サービス業          | 0.9 % |

※規模は2017年9月29日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 投資環境（株式市場等での出来事）について

1月の株式市場は、世界的な株高の流れを受けて非常に強い滑り出しとなりましたが、過剰流動性（金余り）相場の終焉懸念や円高を背景に終盤は上げ幅を縮小して“行って来い”の展開となり、月末の日経平均株価は前月比1.5%高の23,098.29円と小幅続伸に留まりました。

1月の日経平均株価は力強い動きで始まりました。米国や中国の強いマクロ指標が好感されて外国株が全面高商状を演じるなか、日経平均株価は大発会から3.3%高と急騰し、昨年11月9日に付けたバブル崩壊後の戻り高値23,382円を早々に上抜けました。また予想をやや下回った米雇用統計が「積極的な利上げは難しい」と株式市場にはポジティブに受け止められるなど、過剰流動性相場の継続期待が高まり、年明けから3営業日で最大1,187円の上げ幅を記録しました。

しかし、月後半は上値の重い展開が続きました。日銀が国債買入れオペの金額を減額したことを受け、円債利回りが上昇し、円高基調となりました。買入れオペは市場に資金を供給する事で金利上昇の抑制効果を期待するものですが、これを減額した事が金融緩和策の脱却に向けた動きとの思惑を誘った模様です。それでも根強い先高感や米国暫定予算案の合意等を背景に株式市場は大きくは崩れず、23日には24,129.34円まで高値を更新しました。

ただその後は米国財務長官の米ドル安容認発言や、ECB（欧州中央銀行）、日銀の金融緩和策終了懸念から米ドル売りが加速、連れて円高が進行するなか、月前半に急騰していたロボット関連等の好パフォーマンス銘柄への売りが目立ち始めました。

海外株もアジアを中心に利食いの動きが優勢となるなか、月後半の日経平均株価は6日続落、計1,000円以上下落し、大発会の始値水準まで失速して月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

## 運用責任者よりお客様へ

### 1月の運用について

株式市場は低金利かつ好景気のゴルディロックス相場（適温相場）が継続するという見通しを受け、大発会から世界的に株高傾向が続きました。ところが、黒田日銀総裁の金融緩和政策に対するやや消極的なコメントが、米国、欧州に続き日本においても金融緩和政策の終わりの始まりが意識され、日本株の好需給の投資環境が終了するかもしれないという懸念が広がり始めました。

米国の長期金利は、強い景気回復を意識して上昇し、米国の株式市場に先行き警戒感が広がり始めています。景気が予想以上に強くなったことで、低金利かつ好景気のゴルディロックス相場（適温相場）が、適温から高温になり始めたと投資家に不安が広がりました。また、仮想通貨交換業者コインチェック社が580億円分の仮想通貨が盗難にあったという報道を受け、仮想通貨市場が暴落しました。このことも株式市場にボディブローのようにマイナスの影響を与え始めています。

しかし、わたしは月中から月末に掛けての株式市場の下落についてポジティブに受け止めています。市場がこのまま上昇を続けていくことの方がその後の大きな反動を生むので、現状で株価の調整が起きることは長期的には株式市場にとってよいことであると判断をしています。

そんな中ひふみは、過熱感がある中小型株の比率を大幅に落とし、ソニー（6758）や三井物産（8031）、三菱商事（8058）などの比率を引き上げました。日本の中小型株よりも日本の大型株の方が相対的に割安になっているからです。

長期金利の上昇は、借入金が大きく、かつ成長率の低い企業にとっては非常にネガティブですが、顧客に支持される商品やサービスを提供している企業は金利の上昇局面であっても利益を上げ続けることは可能です。これからは会社の収益を継続的に上げる力に対する見極めが非常に重要になります。

2018年は昨年より市場に変動性が出てくるかもしれませんが、投資家としてはチャンス到来でもあります。真によい企業を発掘し新規に投資をしたり、優良企業の買い増しをするチャンスです。引き続き全力を尽くして運用をして参りますので、ひふみをよろしくお願いたします。



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

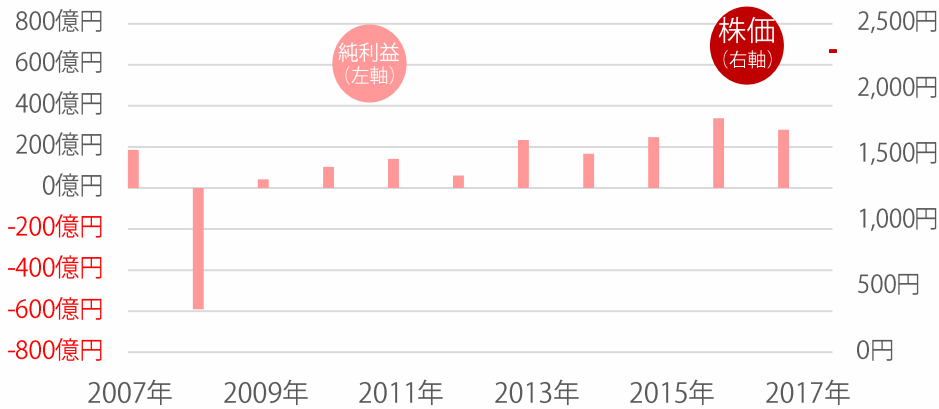
※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

# SGホールディングス (9143)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※2007年3月末から2017年12月末まで。

※出所：  
 ・国土交通省「平成25年度 宅配便等取扱実績について」  
 ・SGホールディングス決算説明会資料

SGホールディングスは物流大手の佐川急便を子会社に持つ持ち株会社です。佐川急便の国内宅配便取扱量はヤマト運輸に次ぐ2位で※33.9%です。

佐川急便は、サービス競争の激化やビジネスのグローバル化に対して、グループ企業の持つITや決済機能の融合、物流の全体最適化などによる経営効率化によって解決する「GOAL」と呼ばれるプロジェクトチームを社内を設置しています。

「GOAL」は「GO Advanced Logistics」の頭文字をとった「先進的なロジスティクスの提供を通じ、物流の課題解決という『ゴール』へお客さまと共に突き進む専門家集団」という意味が込められています。

佐川急便はこの「GOAL」を中心に経営効率化を進めていて、荷物量より採算(利益率)を重視する戦略を行っています。2018年の荷物取扱個数は前期比102.0%と前年からあまり変わっていませんが、2018年の営業利益は前期比123.7%と23.7%増加しました。

国内で利益率を上げる一方、海外でも事業を拡大しています。ベトナムに拠点を持つ佐川急便とタイに拠点を持つ日立物流が提携することで、両国に接するラオスに中継拠点を設置し、2016年10月から3国間の輸送を始めました。2018年1月現在、東南アジアを中心に7カ国、29拠点を擁する佐川急便は、今後も南アジアへの拠点拡大を計画しており、更なる業績向上が期待されます。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみプラスの投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動  
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性  
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用  
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動  
リ ス ク と  
カ ン ト リー  
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

## 当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**  
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）  
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>

## お申込メモ

|          |   |
|----------|---|
| 商品分類     | 追加型投信／内外／株式   |
| 当初設定日    | 平成24年5月28日  |
| 信託期間     | 無期限   |
| 決算日      | 毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）  |
| 収益の分配    | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。  |
| 購入単位     | 販売会社が定める単位となります。<br>なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。  |
| 購入価額     | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）  |
| 購入代金     | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。  |
| 換金（解約）単位 | 販売会社が定める単位となります。  |
| 換金価額     | 解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）  |
| 換金代金     | 請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。  |
| 申込締切時間   | 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けられたものを当日のお申込みとします。<br>ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。  |
| 課税関係     | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。<br>確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 |

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動引きぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額： ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額  
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

|                                       | 純資産総額            | 委託会社                  | 販売会社                  | 受託会社                  | 合計                    |
|---------------------------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 運用管理費用<br>（信託報酬）<br>※上段は年率<br>下段は税抜年率 | 500億円まで          | 0.4914%<br>(0.45500%) | 0.4914%<br>(0.45500%) | 0.0756%<br>(0.07000%) | 1.0584%<br>(0.98000%) |
|                                       | 500億円を<br>超える部分  | 0.4374%<br>(0.40500%) | 0.4374%<br>(0.40500%) | 0.0756%<br>(0.07000%) | 0.9504%<br>(0.88000%) |
|                                       | 1000億円を<br>超える部分 | 0.3834%<br>(0.35500%) | 0.3834%<br>(0.35500%) | 0.0756%<br>(0.07000%) | 0.8424%<br>(0.78000%) |

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額  
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用  
・手数料 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2016年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。」



## 販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

| 金融商品取引業者名                      | 登録番号   | 日本証券業協会         | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|--------------------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社青森銀行                       | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第1号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社秋田銀行                       | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第2号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社イオン銀行                      | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○               |                 |                    |
| 株式会社岩手銀行                       | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第3号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社大分銀行                       | 登録金融機関 | 九州財務局長（登金）第1号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社沖縄銀行                       | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長（登金）第1号 | ○               |                 |                    |
| 株式会社関西アーバン銀行                   | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第16号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社京都銀行                       | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第10号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社熊本銀行                       | 登録金融機関 | 九州財務局長（登金）第6号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社群馬銀行                       | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第46号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社佐賀銀行                       | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第1号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社静岡銀行                       | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第5号   | ○               | ○               |                    |
| 株式会社常陽銀行                       | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第45号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社ジャパンネット銀行                  | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○               | ○               |                    |
| 株式会社親和銀行                       | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第3号  | ○               |                 |                    |
| スルガ銀行株式会社                      | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第8号   | ○               |                 |                    |
| ソニー銀行株式会社                      | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第578号 | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社但馬銀行                       | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第14号  | ○               |                 |                    |
| 株式会社千葉興業銀行                     | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第40号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社東邦銀行                       | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第7号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社栃木銀行                       | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第57号  | ○               |                 |                    |
| 株式会社鳥取銀行                       | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第3号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社南都銀行                       | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第15号  | ○               |                 |                    |
| 株式会社百五銀行                       | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第10号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社福岡銀行                       | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第7号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行<br>（※）つみたてNISA専用 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第5号   | ○               | ○               | ○                  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>（※）つみたてNISA専用 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第33号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社北越銀行                       | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第48号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社北海道銀行                      | 登録金融機関 | 北海道財務局長（登金）第1号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社横浜銀行                       | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第36号  | ○               | ○               |                    |

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

| 金融商品取引業者名                   | 登録番号     | 日本証券業協会          | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|-----------------------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| あかつき証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第67号   | ○               | ○               | ○                  |
| エイチ・エス証券株式会社                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第35号   | ○               |                 |                    |
| エース証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第6号    | ○               |                 |                    |
| 株式会社SBI証券                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号   | ○               |                 | ○                  |
| 岡三オンライン証券株式会社               | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第52号   | ○               | ○               | ○                  |
| おかやま信用金庫<br>（※）つみたてNISA専用   | 登録金融機関   | 中国財務局長（登金）第19号   | ○               |                 |                    |
| カブドットコム証券株式会社               | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号   | ○               |                 | ○                  |
| ぐんぎん証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2938号 | ○               |                 |                    |
| 七十七証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 東北財務局長（金商）第37号   | ○               |                 |                    |
| GMOクリック証券株式会社               | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第77号   | ○               |                 | ○                  |
| 上光証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長（金商）第1号   | ○               |                 |                    |
| 高木証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第20号   | ○               |                 |                    |
| 東海東京証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号  | ○               |                 | ○                  |
| とうほう証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 東北財務局長（金商）第36号   | ○               |                 |                    |
| 長野證券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第125号  | ○               |                 |                    |
| 野村證券株式会社<br>（※）つみたてNISA専用   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第142号  | ○               | ○               | ○                  |
| 浜銀T T証券株式会社                 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第1977号 | ○               |                 |                    |
| 百五証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第134号  | ○               |                 |                    |
| ひろぎん証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 中国財務局長（金商）第20号   | ○               |                 |                    |
| 広島信用金庫<br>（※）つみたてNISA専用     | 登録金融機関   | 中国財務局長（登金）第44号   | ○               |                 |                    |
| フィデリティ証券株式会社                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第152号  | ○               |                 |                    |
| ふくおか証券株式会社<br>（※）つみたてNISA専用 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長（金商）第5号   | ○               |                 |                    |
| ほくほくT T証券株式会社               | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長（金商）第24号   | ○               |                 |                    |
| 松井証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号  | ○               |                 | ○                  |
| マネックス証券株式会社                 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号  | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社ライブスター証券                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第8号    | ○               |                 | ○                  |
| 楽天証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号  | ○               | ○               | ○                  |

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。